

# 学童保育所の運営形態を統一すべきでは

弥吉 治一郎 議員

**答 28年度の予算編成までに決定**

**問** 学童保育所は、放課後に適切な遊び場と生活の場を行政が確保し、児童の健全育成を図るといふ法の趣旨である。公設

公営で運営されている所は全国で8500もある。本市は運営も地域まかせであり、指導員の賃金もばらばらだ。公営として統一すべきでは。

**市長** 学童保育の運営方針などは28年度の予算編成までに決定する。

スを早く開通し、住宅建設を促進させることだ。そのための道路用地については、市の開発公社で先行取得すべきでは。

**市長** 県道久留米筑後線のバイパスが完成すれば定住が促進されると思う。

**副市長** 県から道路用地の先行取得の協議要請があれば応じる。

**開発公社を活用し 道路建設と 定住促進を**

**問** 定住促進のためには、県道久留米筑後線バイパス

**問** 県の要請があればと必要なのは受身の姿勢だ。実現すれば定住も促進する。県へは「県の道路でも市の開発公社を使って促進したい」など、もつと積極姿勢で臨むべきだ。



県道久留米筑後線バイパス整備区間

# 地域包括ケアシステムの構築は

山下 秀則 議員

**答 市民と協力して 推進し、共に 構築していく**

**問** 地域包括ケアシステムの目指すべき姿は、高齢者が住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられることだ。第6期計画の進め方と現状は。

**地域包括支援センター長**

これまで取り組んできた事業を引き続き実施し、新規事業も進める。

**問** 地域包括ケアシステムの現状と展望は。

**市長** 地域包括ケアの構築は在宅医療・介護の連携、認知症施策の推進、

地域ケア会議の推進、生活支援サービスの充実強化の取り組みが必要だ。

**地域包括支援センター長**

高齢者が要支援や要介護になっても、住み慣れた自宅や地域で安心して暮らしたいという願いを実現するため、住まいを中心に医療、介護、健康

づくり、介護予防、生活支援の5つのサービスが自分の住む生活圏域内に整備され、それぞれが連携し、一体的に提供できるしくみを構築する。市の大きな特徴として、地域デイサービスが20年前から地域の力で実施されている。早くから「地域の力で支える」という意識が高かったと言える。地域で支えあうという考え方をしっかり伝えていきたい。



久恵地域デイサービス